安心2階建てR・終身(外貨建)

積立利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨指定型)

特別勘定　月次運用レポート

特別勘定名称

グローバル運用型WLR(豪ドル)

この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。

2025年6月発行

当商品は、一時払保険料を「定額部分」と「変額部分」に分けて運用します。
当レポートは特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです。

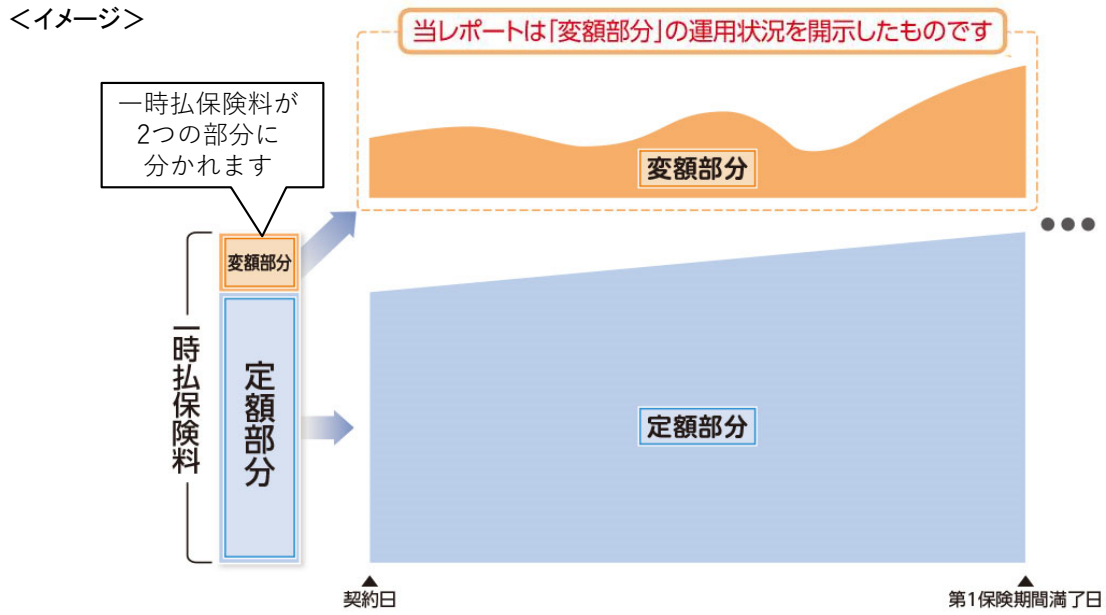
［募集代理店］

［引受保険会社］

第一フロンティア生命保険株式会社
〒105-0003　東京都港区西新橋1-1-1日比谷フォートタワー
ホームページ https://www.d-frontier-life.co.jp/
お客さまサービスセンター
フリーダイヤル　0120-876-126
営業時間 9:00~17:00(土日、祝日、年末年始などの休日を除く)

(登)B24F0531(2025.03.05)

この保険のしくみ図



この保険の費用とリスクについて

■費用について（この保険に係る費用は、以下の費用の合計になります）

■ 第１保険期間中の変額部分における費用

・保険契約関係費…特別勘定の資産総額に対して年率2.35％

・資産運用関係費…信託報酬は、投資信託の純資産総額に対して年率0.22％（税込）

＊上記の信託報酬のほか、信託事務に関する諸費用、監査費用、有価証券・金融派生商品の取引にかかわる費用および消費税などを間接的に負担していただきます。なお、売買委託先、売買金額などによって手数料率が変動するなどの理由から、これらの計算方法は表示しておりません。記載の信託報酬は当レポート発行月現在の数値であり、運用会社により将来変更される場合があります。

■ 第１保険期間中の定額部分における費用

積立利率の計算にあたって、ご契約の締結・維持などに必要な費用および死亡保険金を支払うための費用の率をあらかじめ差し引いております。

■ 第２保険期間中における費用

第２保険期間中の積立金から死亡保険金を支払うための費用を控除します。

＊上記の費用は、第２保険期間移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、計算方法は表示しておりません。

また、積立利率の計算にあたって、ご契約の維持などに必要な費用および死亡保険金を支払うための費用の率をあらかじめ差し引いております。

■ 特定のご契約者に負担していただく費用

①第１保険期間中の解約返還金額は、つぎの費用を控除したうえで計算されます。

解約控除 ＝ 基本保険金額× 解約控除率(10.0％～0.5％)

＊定額円貨建移行日以後に解約・減額した場合、解約控除はかかりません。

②「目標値到達時定額円貨建終身保険移行特約」を付加し、定額の円建終身保険に移行する場合、移行後基本保険金額は、保険契約の維持などに必要な費用および死亡保険金を支払うための費用を控除する前提で算出されます。

＊上記の費用は、定額円貨建移行日の年齢、性別、経過期間などによって異なるため、これらの計算方法は表示しておりません。

③「年金支払移行特約」および「死亡給付金等の年金払特約」を付加した場合、年金受取期間中の毎年の特約年金支払日に、受取特約年金額に対して1.0％（円貨で特約年金を受け取る場合は最大0.35％）を負担していただきます（当レポート発行月現在の数値であり、将来変更することがあります）。

■ 通貨を換算する場合の費用

「保険料円貨入金特約」「保険料外貨入金特約」などの特約の為替レートは、為替手数料としてＴＴＭとの差額（25銭～50銭）を加味したレートであり、その差額はお客さまの負担となります（為替レートは、当レポート発行月現在の数値であり、将来変更することがあります）。

＊TTM（対顧客電信売買相場仲値）は、第一フロンティア生命所定の金融機関が公表する値となります。

■ この他に外貨のお取扱いに必要となる費用を負担いただくことがあります。

■第１保険期間の変額部分の投資リスクについて（損失が生じるおそれ）

● 第１保険期間の変額部分について、国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内リート、先進国リートなどで実質的に運用されるため、運用実績が積立金額、死亡保険金額、解約返還金額などの増減につながります。

● 株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、積立金額、解約返還金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

■解約・減額する場合のリスクについて（損失が生じるおそれ）

第１保険期間の定額部分や第２保険期間について市場価格調整（市場金利の変動に応じた運用資産の価値の変動を解約返還金額に反映）を行うこと、第１保険期間の変額部分について投資リスクがあること、第１保険期間の解約または減額の際に解約控除がかかることなどの理由により、解約返還金額などが一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

■為替リスクについて（損失が生じるおそれ）

為替相場の変動により、お受取時の為替レートで円貨に換算した死亡保険金額、解約返還金額などが、ご契約時の為替レートで円貨に換算した死亡保険金額、解約返還金額などを下回る場合や、ご契約時の為替レートで円貨に換算した一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。為替相場に変動がない場合でも、為替手数料が反映された為替レートには差があるため、お受取時の為替レートで円貨に換算した保険金額などがご契約時の為替レートで円貨に換算した一時払保険料相当額を下回るおそれがあります。

特別勘定の運用のしくみ

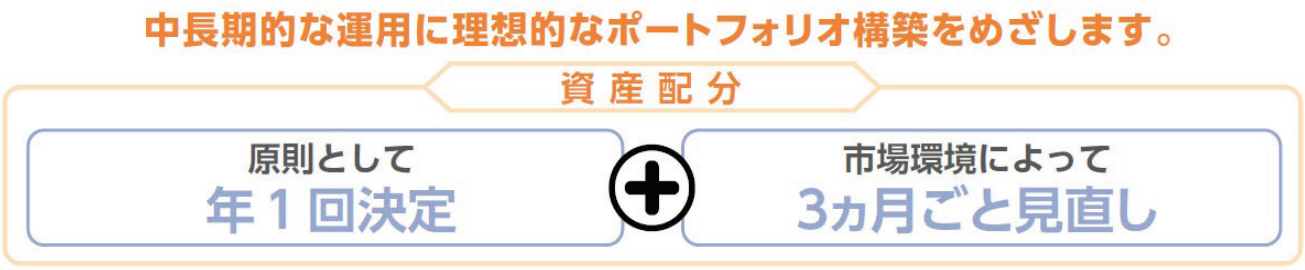
1 8つの資産に分散投資します

・ 国内株式、先進国株式、新興国株式、国内債券、先進国債券、新興国債券、国内リート、先進国リートの8つの資産に分散投資します。

2 中長期的な運用に理想的なポートフォリオの構築をめざします

・ 年金運用で培った、りそなグループのノウハウを活用します。

- りそなアセットマネジメント株式会社の投資判断により資産配分を決定・見直します。
- 市場データを用いて、あらかじめ決められたルールに基づき、年1回、基本的資産配分を決定します。
- 上記に加え、市場環境やマクロ経済などの分析を活用し、3ヵ月ごとに資産配分の見直しを行います。



＊短期金融資産を活用する場合もあります。

3 積極的に収益の獲得をめざします

・ 実際の投資金額より大きな金額で運用するしくみで、積極的に収益の獲得をめざします。

＊特別勘定の主な投資対象となる投資信託の運用のしくみについて掲載しております。
＊特別勘定の詳細につきましては、「特別勘定のしおり」をお読みください。

特別勘定の運用レポート

2025年5月末現在

特別勘定で運用する「変額部分」の運用状況を開示したものです

特別勘定の投資方針

国内・先進国・新興国の株式、国内・先進国・新興国の債券、国内・先進国のREIT（不動産投資信託）などを実質的な投資対象とする投資信託に投資し、特別勘定資産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託の名称	運用会社
グローバル運用型 WLR（豪ドル）	りそなグローバルバランスファンドNM AUD （適格機関投資家限定）	りそなアセットマネジメント株式会社

特別勘定の主な投資リスクについて

特別勘定は、国内・先進国・新興国の株式、国内・先進国・新興国の債券、国内・先進国のREIT（不動産投資信託）などで実質的に運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、変額部分の積立金額、解約返還金額は変額部分の一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

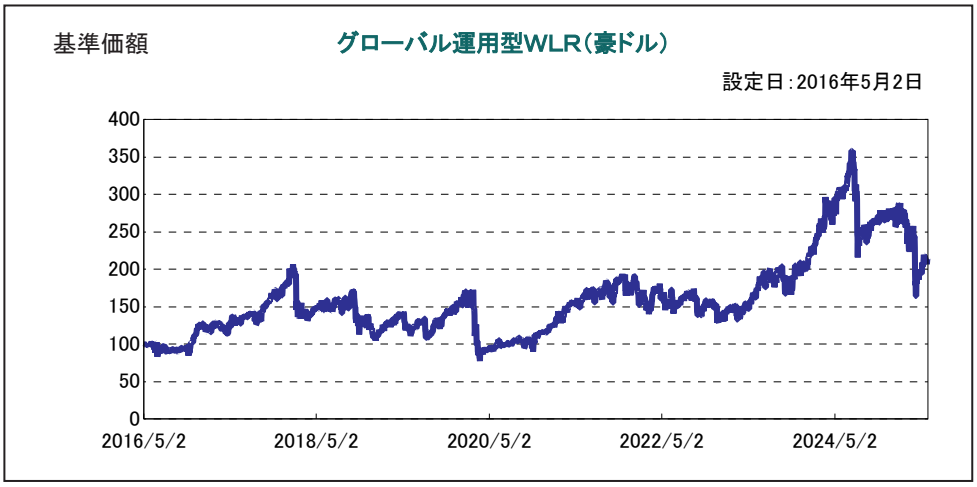
特別勘定資産の内訳

資産総額 （百万豪ドル）	資産構成	
	投資信託	現預金等
0.4	99.8%	0.2%

＊特別勘定は、投資信託を主たる投資対象として運用するほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有しています。

＊特別勘定資産の内訳は、投資信託の購入・解約の申し込み実績を反映しております。

特別勘定の基準価額と騰落率の推移



特別勘定の主な投資対象となる投資信託は円建ての投資信託であることから、豪ドル対円の為替レートの影響により、特別勘定の基準価額の動きと、投資信託の基準価額の動きは異なります。

＊非表示部分を四捨五入

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	基準価額 （2025年5月末）
	9.41%	−19.16%	−18.99%	−28.65%	36.73%	114.83%	214.8306

＊特別勘定の基準価額の値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きとは必ずしも一致しません。
特別勘定が一定の現預金等を保有していることや、特別勘定の基準価額計算にあたり保険契約関係費を控除すること等によるものです。

ご留意事項

＊積立利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨指定型)は投資信託ではなく生命保険です。また、この商品は預金とは異なり、預金保険法第53条に規定する保険金支払の対象とはなりません。募集代理店が元本の保証を行うことはありません。

＊このレポートは積立利率変動型定額部分付変額終身保険(通貨指定型)の特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＊このレポートには積立利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨指定型）の商品内容のご説明はございません。ご検討、お申込みに際しては、専用の「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）兼 商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」などを必ずお読みください。

＜参考情報＞　組入投資信託の運用レポート　【特別勘定の名称】グローバル運用型WLR（豪ドル）

※ 本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※ この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価格の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※ 本資料に記載されている運用実績等は、過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
りそなグローバルバランスファンド NM AUD（適格機関投資家限定）

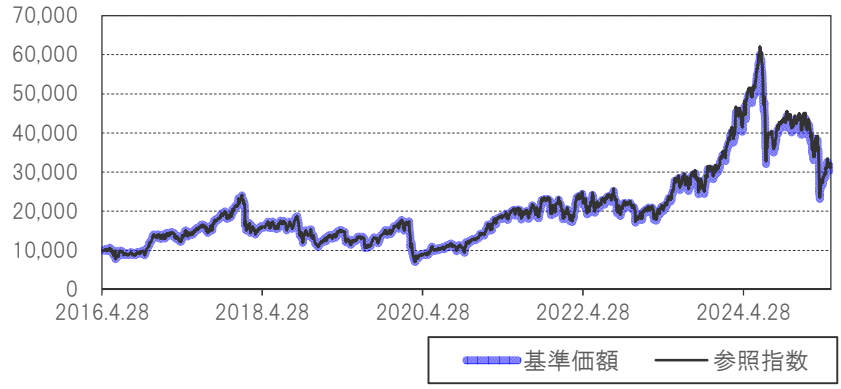
【設定・運用】
りそなアセットマネジメント株式会社

2025年5月30日現在

グローバル運用型WLR（豪ドル）の主な投資対象であるりそなグローバルバランスファンドNM AUD（適格機関投資家限定）は、円建ての投資信託です。この投資信託は、実質的に豪ドルで行う運用と同等の経済効果があるように運用を行っていますが、円建ての投資信託であるため、その基準価額は豪ドル対円の為替レートの変動の影響を受けます。

■投資方針
当ファンドは特別目的会社シルフ・リミテッドが発行する参照指数連動債券に投資することにより、参照指数の動きに連動する投資成果をめざします。

基準価額の推移（税引前分配金再投資）



※ 基準価額は税引前の分配金を再投資したものとして計算していますので、実際の基準価額と異なることがあります。
※ 基準価額は設定日（2016年5月2日）の前営業日を10,000として、参照指数はファンドが参照指数連動債券による運用を開始した日の前営業日を10,000として表示しています。
※ 基準価額は信託報酬控除後です。
※ 参照指数の推移は、ノムラ・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受けたデータを基に作成しています。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	31,449 円
純資産総額	37.7 百万円

ポートフォリオ構成（組入比率）

参照指数連動債券	98.2%
現金等	1.8%
合計	100.0%

※ 組入比率は純資産総額に対する割合です。
※ 計理処理の仕組みにより直近の追加設定分が反映されないことなどから、「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	11.60%	-19.33%	-23.10%	-35.43%	48.28%	214.49%
参照指数	11.82%	-19.59%	-23.35%	-35.86%	49.27%	222.05%
差	-0.22%	0.26%	0.25%	0.44%	-0.99%	-7.56%

※ 騰落率は税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。
※ 参照指数の騰落率は、ノムラ・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受けたデータを基に作成しています。

【参考情報】豪ドル/円の騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
豪ドル/円	1.78%	-0.70%	-5.57%	-10.99%	0.69%	11.01%

※ 為替レートは三菱UFJ銀行が公示するTTM（東京の対顧客電信売買相場の仲値）です。

○当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
○投資信託は参照指数連動債券への投資を行います。参照指数連動債券の価格は参照指数の値動きによる影響を受けます。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。
○当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
○投資信託は
①預貯金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
②購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
③投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

※ 本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※ この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価格の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※ 本資料に記載されている運用実績等は、過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】
りそなグローバルバランスファンド NM AUD（適格機関投資家限定）

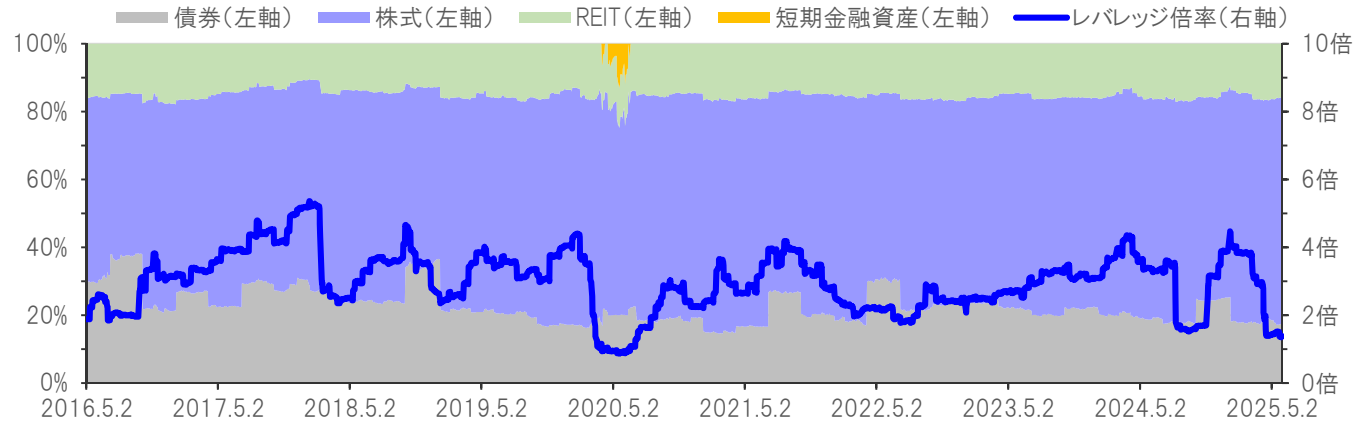
【設定・運用】
りそなアセットマネジメント株式会社

2025年5月30日現在

以下は、ノムラ・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受けたデータに基づいて作成しています。

【参考情報】

■資産配分比率とレバレッジ倍率の推移（設定来）



■資産配分比率の状況

資産クラス		対象資産	配分比率		1ヵ月騰落率	参照指数寄与度（概算値）
			前月末	当月末		
株式	国内株式	TOPIX先物	24.94%	24.87%	6.62%	2.33%
	先進国株式	S&P500種指数先物	25.37%	27.20%	9.97%	3.91%
		ユーロ・ストックス50指数先物	3.79%	3.80%	7.21%	0.40%
		FTSE100指数先物	2.37%	2.41%	6.89%	0.24%
		S&Pトロント60指数先物	1.14%	1.16%	8.88%	0.14%
		ASX/SPI200指数先物	0.68%	0.67%	7.71%	0.08%
	新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス先物	6.68%	6.84%	7.45%	0.75%
債券	国内債券	日本10年国債先物	15.02%	13.53%	-1.52%	-0.31%
	先進国債券	米国10年国債先物	0.74%	0.73%	1.10%	0.01%
		ドイツ10年国債先物	0.43%	0.39%	0.15%	0.00%
		英国10年国債先物	0.10%	0.10%	1.15%	0.00%
		カナダ10年国債先物	0.04%	0.04%	1.50%	0.00%
		豪州10年国債先物	0.17%	0.16%	1.62%	0.00%
	新興国債券	iシェアーズJ.P.モルガン米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	2.11%	2.13%	2.39%	0.08%
REIT	国内REIT	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	8.57%	8.03%	2.54%	0.28%
	先進国REIT	iシェアーズ米国不動産ETF	7.85%	7.95%	2.58%	0.32%
短期金融資産等			0.00%	0.00%	—	—
—		豪ドル/円	—			1.97%

※配分比率は各資産における配分の状況です。なお、このほかに対象資産の通貨（円、米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダ・ドル）売り豪ドル買いの為替取引を行っています。
※1ヵ月騰落率は各対象資産（現地通貨建て）の騰落率で、当ファンドの月末営業日の基準価額に反映される値を基に計算しています。
※参照指数寄与度（概算値）は参照指数（円建て）の騰落率に対する各対象資産の寄与度を表したものです。
ただし、概算値であり実際の参照指数（円建て）の騰落率を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

○当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
○投資信託は参照指数連動債券への投資を行います。参照指数連動債券の価格は参照指数の値動きによる影響を受けます。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。
○当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
○投資信託は
①預貯金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
②購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
③投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

＜参考情報＞	組入投資信託の運用レポート	【特別勘定の名称】 グローバル運用型WLR（豪ドル）

※ 本資料は、特別勘定に組み入れている投資信託の運用状況を参考情報として開示するもので、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した運用レポートを第一フロンティア生命保険株式会社よりご提供するものです。
※ この投資信託の基準価額の変動は、特別勘定の基準価格の変動とは異なります。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているものではありません。
※ 本資料に記載されている運用実績等は、過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【投資信託の名称】 りそなグローバルバランスファンド NM AUD（適格機関投資家限定）	【設定・運用】 りそなアセットマネジメント株式会社

以下「市況概況」および「運用概況」は、ノムラ・インターナショナル・ピーエルシーから提供を受けたコメントに基づいて作成しています。

2025年5月30日現在

市況概況

5月の株式市場は、国内では、TOPIXが前月末比+5.03%となりました。米国では、S&P500種指数が前月末比+6.15%、欧州では、ユーロ・ストックス50指数が前月末比+4.00%、英国では、FTSE100指数が前月末比+3.27%、カナダでは、S&Pトロント60指数が前月末比+4.93%、豪州では、ASX/SPI200指数が前月末比+3.80%、新興国では、MSCIエマージング・マーケット指数が前月末比+4.00%となりました。

債券市場は、国内では、日本10年国債利回りが前月末比0.18%上昇（価格は下落）しました。米国では、米国10年国債利回りが前月末比0.24%上昇（価格は下落）、欧州では、ドイツ10年国債利回りが前月末比0.06%上昇（価格は下落）、英国では、英国10年国債利回りが前月末比0.21%上昇（価格は下落）、カナダでは、カナダ10年国債利回りが前月末比0.11%上昇（価格は下落）、豪州では、豪州10年国債利回りが前月末比0.09%上昇（価格は下落）しました。新興国では、iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETFが前月末比+0.71%となりました。

REIT市場は、国内では、NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信が前月末比+0.40%となりました。米国では、iシェアーズ 米国不動産ETFが前月末比+0.91%となりました。

為替市場では、豪ドルは対円で+1.78%（円安豪ドル高）となりました。

運用概況

参照指数は前月比で+11.82%となりました。組入れ資産のパフォーマンスについては、国内株式、米国株式、欧州株式、英国株式、カナダ株式、豪州株式、新興国株式、米国債券、欧州債券、英国債券、カナダ債券、豪州債券、新興国債券、国内REIT、米国REITがプラスとなりましたが、国内債券がマイナスとなりました。平均レバレッジは145%でした。

当月の市場環境と資産配分状況

＜市況概況＞

株式市場は、内外で上昇しました。米国では、米中貿易協議の進展が好感され、主要3指数とも4月2日の相互関税発表前の水準を回復しました。国内では、日経平均株価、東証株価指数（TOPIX）ともに続伸し、TOPIXは2009年以来の13日間連騰となる場面がありました。

債券市場は、超長期債の利回り上昇が響き、国内・先進国ともに利回りは上昇（価格は下落）しました。日本10年国債利回りは、1.2%台でスタートしたものの、月後半は30年国債利回りが買い手不在の中、過去最高の3.1%台に上昇するなど、超長期債の上昇に連れて、10年国債利回りは1.5%台まで上昇しました。米10年国債利回りは、月初のFOMC（米連邦公開市場委員会）で当面様子見姿勢が示されたことや財政赤字拡大が意識されたことなどを受け、一時4.6%台に上昇しました。欧州では、売り買いが交錯し、独・仏・伊の10年国債利回りは前月末とほぼ同水準で引けました。

為替市場では、ドル円は1米ドル＝144円台まで円安米ドル高が進行しました。

＜今後の運用方針＞

世界景気は、各国の通商政策等の影響を受けて一時減速が見られるものの、その後は緩やかな拡大が続く見通しです。

金融政策面では、先進国（日本を除く）は利下げ局面が継続し、米国の政策動向が成長・インフレ動向などに与える影響を見極めながら、金融引き締めの縮小が進められる見通しです。他方、国内では、日銀は米国の関税政策が国内経済・物価に与える影響の不確実性が高まっているとの見方を示し、追加利上げ時期の後ずれを示唆しました。ただ、トランプ米政権による関税政策を巡る不透明感が残ることから、マーケットの変動率が高まりやすい状態が続くと予想されます。

このような見通しを踏まえ、資産配分戦略は、市場の下振れ・上振れ双方のリスクに備えることを目的とし、全資産を中立とする戦略を継続いたします。

○当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
○当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
○投資信託は参照指数連動債券への投資を行います。参照指数連動債券の価格は参照指数の値動きによる影響を受けます。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。
○当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
○当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したものとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。
○当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
○投資信託は
①預貯金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
②購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
③投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。